

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶の高度性能評価システムの構築			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	船舶産業課 海洋・環境政策課		課長 宮武 宜史 課長 田淵 一浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネや水中静音性能の定量評価を可能とするため数値シミュレーションの高度化を図るとともに、数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際基準化を行うことで、我が国海事産業の競争力の維持、向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実船まわりの流場及び騒音データの取得により、数値シミュレーション(CFD)による性能評価を可能とし、船舶設計開発から認証に至るプロセスの高度・効率化を図り、海事産業のイノベーションを加速する。また、性能評価手法を国際基準化し、我が国の高性能な船舶の性能が「見える化」されることで、我が国海事産業の国際競争力の向上を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	137	172		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	137	172		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業の成果の活用により、国内造船事業者における船舶の性能評価の高度化を図る	本事業の成果を活用し、船舶の性能評価の高度化が図られた事業者の割合	成果実績		-	-	-	-	32年度
			目標値		-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	高度化された数値シミュレーションツール数			活動実績	-	-	-		
				当初見込み	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算額/高度化された数値シミュレーションツール数			単位当たりコスト	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」172					
	職員旅費	2	3	28年度に実施する調査・検討を踏まえ、29年度は実船での計測及び計測に必要な機器の取付等工事を行うことにより、要求額が増加。					
	委員等旅費	0.1	0.1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	海事産業市場整備等推進調査費	135	168						
	計	137.3	171.3						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	世界中で省エネや水中静音性能の高い船型の開発競争が行われている中、定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化や数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際基準化を行うことは、我が国海事産業の競争力を維持、向上させ、海事産業市場環境の整備と活性化につながるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
		目標値							
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とし、高性能船舶の開発促進に寄与するのみならず、策定する性能評価手法の国際基準化を図るものであり、国の関与は不可欠。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶の性能評価手法の構築は地域の枠を越えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	性能の「見える化」と船型開発効率の向上により各社の高性能船舶の開発が促進され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とし、高性能船舶の開発促進に寄与するのみならず、策定する性能評価手法の国際基準化を図るものであり、我が国海事産業全体の競争力強化につながるものであるから、本事業は必要性が高いものである。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px;"> <p>事業目的に沿った成果が得られるよう、効果的・効率的な事業執行を行う必要がある。</p> </div>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px;"> <p>所見に記載のとおり、事業目的に沿った成果が得られるよう、効果的・効率的な予算執行を図る。</p> </div>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0047	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
(135百万円)

- <事務費>
①委員謝金0.2百万円
②委員旅費0.1百万円
③職員旅費2百万円

【随意契約(企画競争)】

民間事業者等
(135百万円)


船舶の高度性能評価システムの構築のための調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

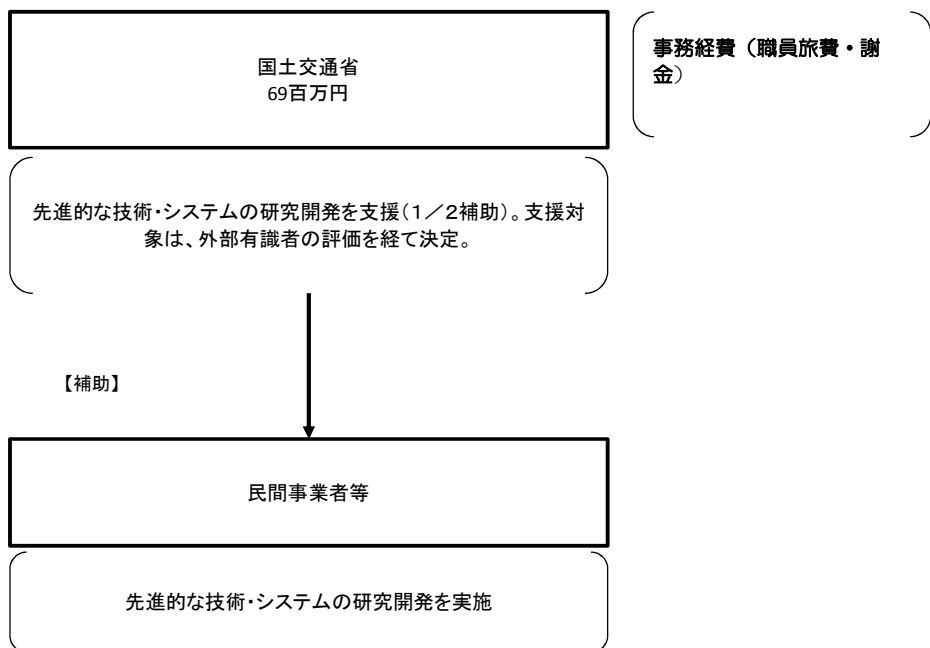
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		先進安全船舶の開発推進		担当部局庁	海事局		作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	海洋・環境政策課		田淵 一浩					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶・船用機器のインターネット化(IoT)やビッグデータ解析等を活用した、先進的な技術・システムの開発を後押しすることにより、船舶の安全性向上等を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶・船用機器のIoTやビッグデータ解析等を活用した、先進的な技術・システムを選定し、開発、信頼性・安全性に関する検証を支援(1/2補助)することにより、船舶の安全性向上等を図る。											
実施方法	直接実施、補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度	70	29年度要求	1,397
		補正予算	-	-	-	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	70	1,397				
	執行額	-	-	-	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度				
	我が国周辺で発生する船舶事故件数を平成32年までに2,000隻未満にする	我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く)	成果実績	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	1,999				
			達成度	%	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	開発件数あたりの補助金額 補助金額/開発件数		単位当たりコスト	-	-	-	-					
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	技術研究開発謝金	0.1	0.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。「新しい日本のための優先課題推進枠」1,397								
	技術研究開発調査旅費	0.7	1	建造における生産性向上技術の開発・実用化のための支援事業、革新的な基盤技術の安全性検証・検査方法の確立による導入環境整備事業、運航における生産性向上のためIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発・導入の支援事業の拡充による増額要求。								
	技術研究開発委員等旅費	0.2	0.1									
	技術研究開発調査費	0	15									
	先進安全船舶技術開発費補助金	69	1,380									
	計	70	1,396.3									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		海洋開発関連産業に専従する技術者数	実績値	人	560	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,400
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は船舶・船用機器のIoT化やビッグデータ解析等を活用した、先進的な技術・システムの開発を後押しするものであり、造船業界の国際競争力強化につながるものである。これにより、指標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 本事業は、船舶の安全性向上、我が国海事産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	必要な事業をより効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		適切かつ効率的な予算の執行を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
		所見に記載のとおり、適切かつ効率的な予算の執行に努める。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0024	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

